

# 平成27年12月期 決算補足説明資料

平成28年3月



(東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード7425))

平成27年12月31日現在

商号 初穂商事株式会社

本社(所在地) 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日  
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 17,649百万円

従業員 219人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井デリバリーセンター）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

# 平成27年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響も一服し、北陸新幹線の開通や中国人観光客によるインバウンド消費等が景気を下支えする結果となりました。企業業績は、原油価格の下落や雇用環境の改善から、概ね好調に推移して参りました。その一方、中国では株式市場の暴落や不動産投資の急激な冷え込みがあり、好調に推移していた輸出産業に、今後影響を及ぼす懸念が残りました。

建設業界におきましては、建設労働者の人手不足感が春先をピークに落ち着きを取り戻したものの、労務費は高止まりしており、建設資材価格も同様に高い水準に留まっています。建築需要は、概ね安定して推移しており、杭打ち偽装問題を発端にマンション等の販売が鈍ったものの、需要を大きく引き下げる要因とはなりませんでした。

このような経営環境の中、当事業年度において、過去最高の売上を計上した前期実績を上回ることができませんでした。これは主に、当初想定よりも建築需要が伸び悩んだことや、一部業種の職工不足による工事の遅延、住宅需要の低迷から、戸建て住宅向け太陽光パネル販売が大幅な減収を余儀なくされたこと等によるものです。利益面については、仕入コストの値上がり分を、販売価格に適切に転嫁することが十分にできなかったことや、人件費の増加等により、利益率の低下をまねく要因となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、176億49百万円（前期比2.4%減）、営業利益3億60百万円（前期比21.5%減）、経常利益4億22百万円（前期比20.3%減）となりました。また、当期純利益は2億64百万円（前期比13.1%減）となりました。

(単位：百万円)	平成26年12月期	平成27年12月期	前期比	備考
売上高	18,082	17,649	97.6%	主力の軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、他部門が伸び悩む中、堅調に業績を伸ばし、前期比で1.7%増加しました。一方、住宅需要の低迷から、パワービルダー向け太陽光パネル販売が大幅に落ち込みを見せたカラー鉄板・環境関連部門は、前期比で28.5%減少しました。その他部門についても、増税前の駆け込み需要から過去最高の売上となった前期を下回る結果となりました。
売上原価	15,122	14,768	97.7%	主に売上高の減少により、前期比で2.3%減少しました。
売上総利益	2,959	2,880	97.3%	仕入コストの高止まり等の要因により、粗利率は0.05ポイントの低下となりました。
販売費及び一般管理費	2,500	2,519	100.8%	給与及び手当等の人件費が増加したものの、貸倒引当金繰入額の減少等により、前期実績並みとなりました。
営業利益	459	360	78.5%	主に売上高の減少の影響により、前期比で21.5%減少しました。
営業外収益	92	87	94.8%	
営業外費用	22	26	117.2%	
経常利益	529	422	79.7%	主に売上高の減少の影響により、前期比で20.3%減少しました。
特別利益	8	7	97.8%	
特別損失	2	4	156.0%	
税引前当期純利益	534	425	79.5%	
法人税等合計	230	161	69.9%	利益の減少や特別控除により、前期比で30.1%減少しました。
当期純利益	304	264	86.9%	

# 貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	平成26年12月期	平成27年12月期	比較増減	備考
流動資産	9,248	9,610	361	現金及び預金3億74百万円増加 電子記録債権1億26百万円増加 受取手形85百万円減少 商品40百万円減少
固定資産	2,742	2,751	9	有形固定資産9百万円増加
資産合計	11,990	12,361	371	
流動負債	6,541	6,574	32	支払手形2億65百万円増加 買掛金42百万円増加 未払金32百万円増加 短期借入金1億50百万円減少 未払法人税等86百万円減少 未払消費税等55百万円減少 賞与引当金13百万円減少
固定負債	207	333	126	長期借入金1億9百万円増加
負債合計	6,749	6,907	158	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	3,139	3,354	215	
自己株式	△ 120	△ 121	△ 0	
評価・換算差額等	21	19	△ 1	
純資産合計	5,241	5,454	212	利益剰余金2億15百万円増加



(単位：百万円)	平成26年12月期	平成27年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	931	496	△ 435	税引前当期純利益4億25百万円 減価償却費44百万円 たな卸資産の減少39百万円 仕入債務の増加3億8百万円 売上債権の増加25百万円 その他負債の減少43百万円 法人税等の支払額2億34百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	77	△ 75	△ 152	定期預金の払戻による収入2億50百万円 投資有価証券の売却による収入63百万円 定期預金の預入による支出3億円 有形固定資産の取得による支出19百万円 投資有価証券の取得による支出51百万円 貸付けによる支出14百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 104	△ 96	8	長期借入れによる収入2億30百万円 短期借入金の純減額1億50百万円 長期借入金の返済による支出1億23百万円 配当金の支払額49百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	904	324	△ 579	
現金及び現金同等物の期首残高	1,834	2,738	904	
現金及び現金同等物の期末残高	2,738	3,063	324	

(単位：百万円)

事業部門	平成26年12月期		平成27年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	12,759	70.6%	12,975	73.5%	216	1.7%
建築金物・エクステリア	1,579	8.7%	1,527	8.7%	△ 52	△ 3.3%
鉄線・溶接金網	1,199	6.6%	1,096	6.2%	△ 102	△ 8.6%
A L C金具副資材	937	5.2%	882	5.0%	△ 55	△ 5.9%
カラー鉄板・環境関連	1,509	8.4%	1,079	6.1%	△ 429	△ 28.5%
窯業建材金具副資材	97	0.5%	88	0.5%	△ 9	△ 9.4%
合計	18,082	100.0%	17,649	100.0%	△ 433	△ 2.4%

# 主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
売上高（百万円）	14,630	15,659	16,547	18,082	17,649
経常利益（百万円）	285	335	449	529	422
当期純利益（百万円）	87	199	244	304	264
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額（百万円）	4,579	4,759	4,974	5,241	5,454
総資産額（百万円）	10,235	10,892	11,386	11,990	12,361
1株当たり純資産額（円）	558.63	580.78	607.16	639.82	665.95
1株当たり配当額（円）	4.00	4.00	5.00	6.00	（予定）8.00
1株当たり当期純利益（円）	10.72	24.33	29.83	37.11	32.25
自己資本比率（%）	44.7	43.7	43.7	43.7	44.1
自己資本利益率（%）	1.92	4.27	5.02	5.95	4.94

# 平成28年12月期 業績予想

	平成27年12月期	平成28年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	17,649	18,500	104.8%	平成28年度の下半期から、消費税10%への増税を前にした駆け込み需要が見込まれるとともに、建築需要は堅調に推移するものと予想されます。 主力の軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、当社の中核事業部門として、積極的にシェアの拡大を図るべく、既存拠点間を結ぶ中継基地や、未出店エリアへの営業所の新設を検討して参ります。その他部門においては、物件情報の収集やきめ細やかな配送サービスにより顧客満足度を高めるとともに、駆け込み需要の取り込みを図ることで、業績の回復に努めて参りたいと思います。
経常利益（百万円）	422	433	102.5%	適材適所の人員配置や効率的な配送体制によりコストダウンを図り、利益率の改善に努めて参ります。
当期純利益（百万円）	264	255	96.5%	税金費用の増加により、減益となっております。
EPS（円）	32.25	31.13	—	
ROE（%）	4.94	4.68	—	

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

平成28年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

## 今後の取り組み

平成28年度のわが国の経済見通しは、円安効果、原油安効果が一巡し、力強さに欠けるものの、堅調に推移していくものと見込まれます。また、世界経済におきましては、中国の景気減速や中東情勢を巡る欧州諸国の対立といった不安要素があるものの、当面横ばい状態が続くと予想されます。

建設業界におきましては、一部業種の職工不足により工事の遅延が続きましたが、徐々に解消してきており、後ろずれしていた工事物件が動き出すことが予想されます。また、建築需要は、堅調な企業業績を背景に、緩やかに回復していく見通しです。

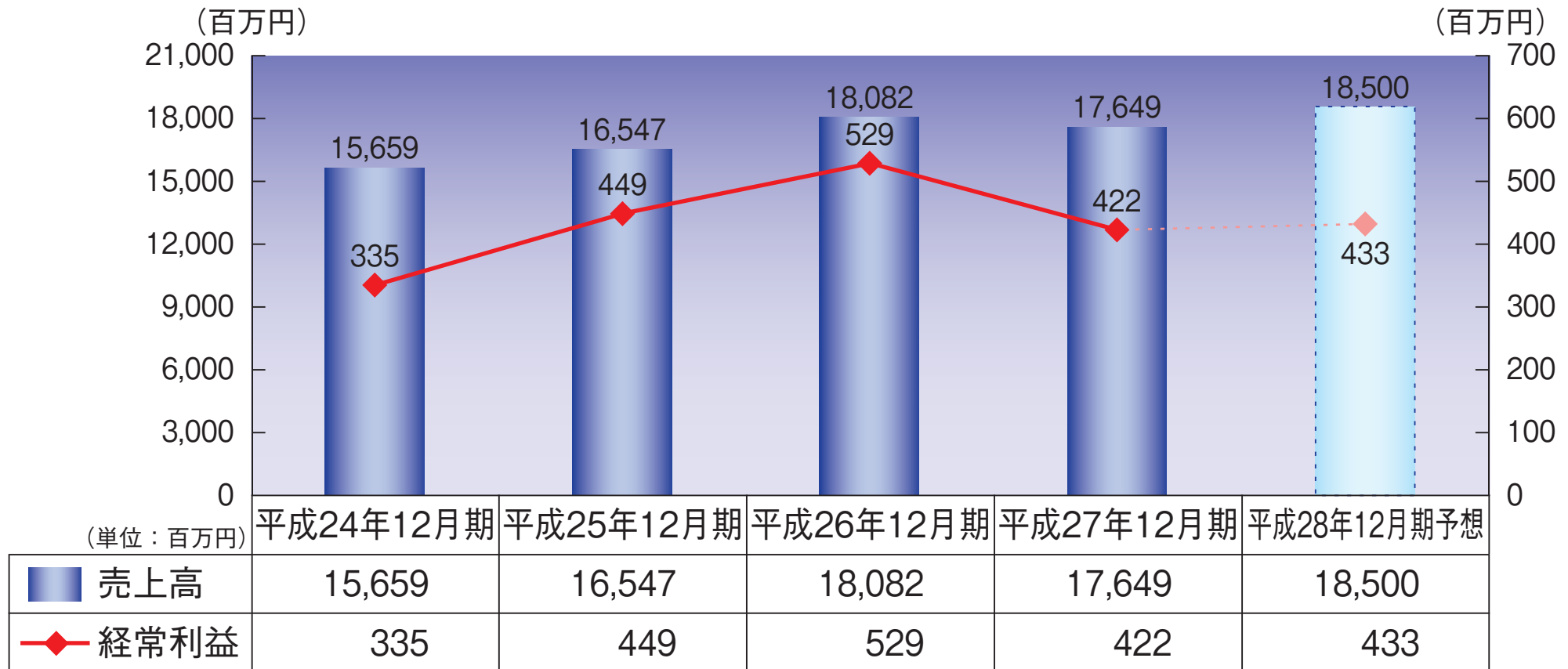
また、10%への消費税増税が、平成29年4月から実施されることが決定し、平成28年度の下半期頃から徐々に、影響が表面化してくると予想されます。しかし、8%への増税時に比べ、企業業績に与える影響は限定的と想定されます。

当社におきましては、北陸3県の連携を強化すべく、平成28年1月から金沢デリバリーセンターを開設いたしました。今後も、既存拠点間を結ぶ中継基地の新設を計画しており、日本全国をカバーする販売網を築いていくことで、業界内における市場シェアのアップに努めて参ります。

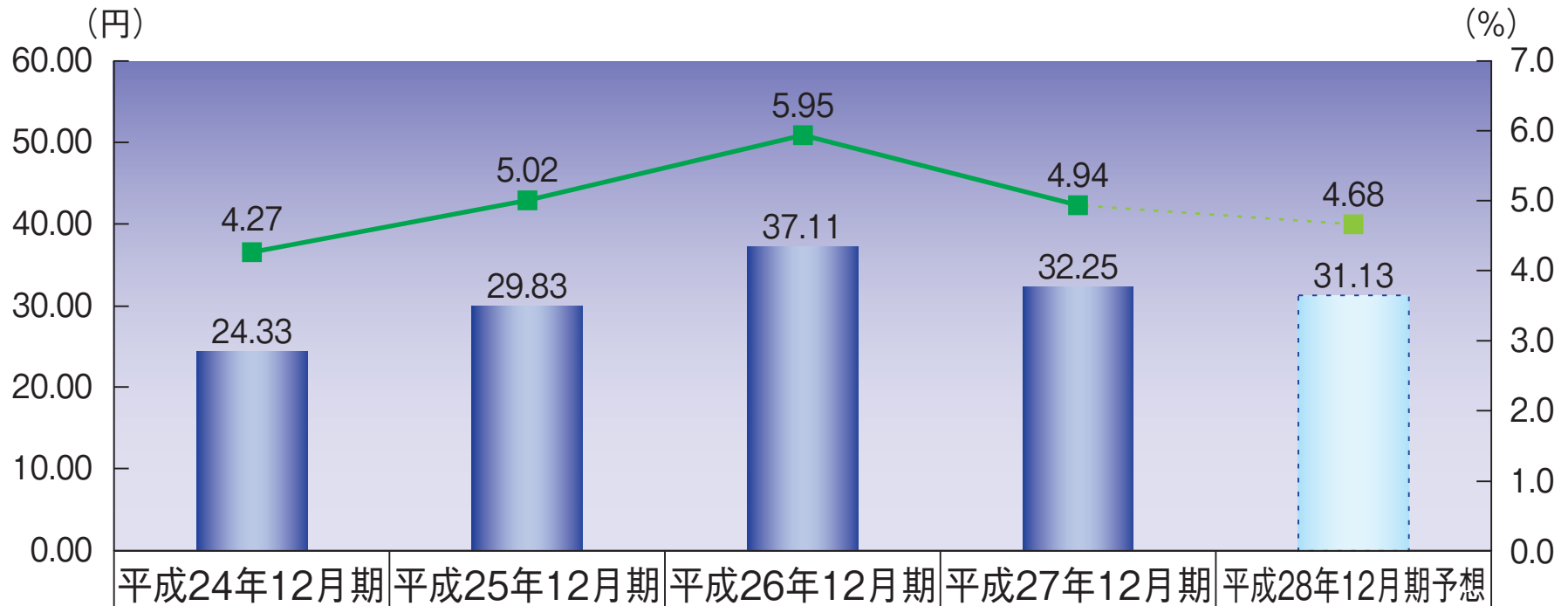
そして、粘り強い交渉により適正価格による販売を進め、積載効率の見直しなど、効率的な配送体制によりコストダウンを図り、利益率の回復に努めて参ります。

内部統制の整備及び運用を強化し、コンプライアンスをより一層充実化させることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

# 売上高・経常利益の推移



平成28年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	24.33	29.83	37.11	32.25	31.13
—■ ROE (%)	4.27	5.02	5.95	4.94	4.68

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

平成28年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。





## 経理部

TEL : 052-222-1066

E-mail : t-mori@hatsuho. co. jp